

Bonjour

こんにちは

Hello

안녕하세요



仙台市における

多文化子育て環境

調査報告書

مکى لى ع مالى س

你好

Dzień dobry

Magandang
tanghali

INDEX

はじめに……………3

調査報告①—— アンケート調査

仙台市における外国籍市民の概況……………4 多文化子育て環境 アンケート調査……………6

調査報告②—— ヒアリング調査

支援講座	①多文化子育て支援講座 親子で Let's コミュニケーション……………8 ②多文化子育て支援講座 親子 de 国際交流教室～わくわくふれあい柏木キッズ～……………9 ③外国人・留学生のための出産と育児支援プログラム……………10 ④日本語を母語としない子どもと親のための進路ガイダンス……………11 ⑤外国につながる子どもサポーター モデル事業 夏休みこども教室……………11
学校	①仙台市立国見小学校……………12 ＜ Column ＞学校における外国籍児童へのサポート（国見小学校の例） ……13 ②仙台市立茂庭台小学校……………14
行政	仙台市……………15
支援団体・その他	①外国人支援ボランティアグループ 相談支援の会 OASIS（Open Assist & Support In Sendai）……………16 ② Foreign Residents' Child Support Group 外国人の子ども・サポートの会……………17 ③外国人・留学生の子どものための瀛華（インカ）中文学校……………18 ④子どものための日本語講座 さっと日本語クラブ……………19 ⑤フィリピン人女性の会 DAMAYAN……………19

考察—— ヒアリング調査結果と他都市の事例

ヒアリング調査からみる今後の課題……………20
 妊娠・出産／乳児／未就学児／小学校／中学・高校／その他・ダブルリミテッドの問題
他都市の事例……………24
 札幌市／横浜市／千葉市／広島市／京都市

提言—— 仙台市の多文化共生を実現するために

田所希衣子 外国人の子ども・サポートの会代表……………26
末松 和子 東北大学大学院 経済学研究科准教授……………27
市瀬 智紀 宮城教育大学附属国際理解教育研究センター教授……………28

おわりに……………30

仙台市における多文化子育て環境調査報告書2011

発行日：平成 24 年 3 月
発 行：財団法人 仙台国際交流協会(SIRA)
〒980-0856 仙台市青葉区青葉山 仙台国際センター内
☎ 022-265-2480（企画事業課）
編集協力：山岡文絵（Dear.Books）

はじめに

「多文化子育て環境調査」を 実施するにあたって

仙台には、現在、約 1 万人の外国籍市民が暮らしています。市民の約 100 人に 1 人は外国籍の方という計算になります。単身で来ている人もいますが、子どもを連れて来日または日本で出産し、異なった文化の中での子育てにストレスを感じている人達もいます。また、長く日本に住んでいる外国人の家族や国際結婚の家族の場合、親と子どもが使う言語が異なり、家族内でのコミュニケーションに支障が生じたり、学校からの「おたより」を親が読めないというケースもあります。

一方、日本国籍でも親が外国人の場合や、親が日本人でも外国で生まれ育ったなど、外国にルーツのある子ども（「外国につながる子ども」）の中には、言葉、文化、習慣等の違いから学校生活や学習のさまざまな場面で困難を抱えている場合が少なくありません。

社会の国際化の進展に伴い、こうした問題が顕在化するようになり、異なった文化の中で子育てを行う親や子ども達自身に対する、出産、育児、学校生活など、それぞれのライフステージや状況に応じた、きめ細かな支援の

必要性が指摘されるようになりました。仙台においても、その地道な取り組みが学校や地域において始められています。

このような状況の変化を踏まえ、当協会では、外国籍市民等の子育ての現状と今後の支援のあり方を検討するための調査事業を、平成 21 年度より 3 カ年計画で開始しました。

1 年目、2 年目は、調査のためのパイロット講座開催と関係者との情報交換、関係機関・団体や外国籍親子へのヒアリング調査などを実施しました。3 年目はそれらの調査結果をとりまとめ、行政や市民活動への提言として本報告書を作成しました。

外国につながる子ども達やその家族の抱える子育てに関する課題が広く理解され、より一層の支援の取り組みが進むひとつの契機となれば幸いです。最後になりましたが、今回の調査にご協力いただきました市民団体や関係機関の皆様、お忙しい中アンケート調査にご協力いただいた皆様に対し心より感謝申し上げます。

平成 24 年 3 月

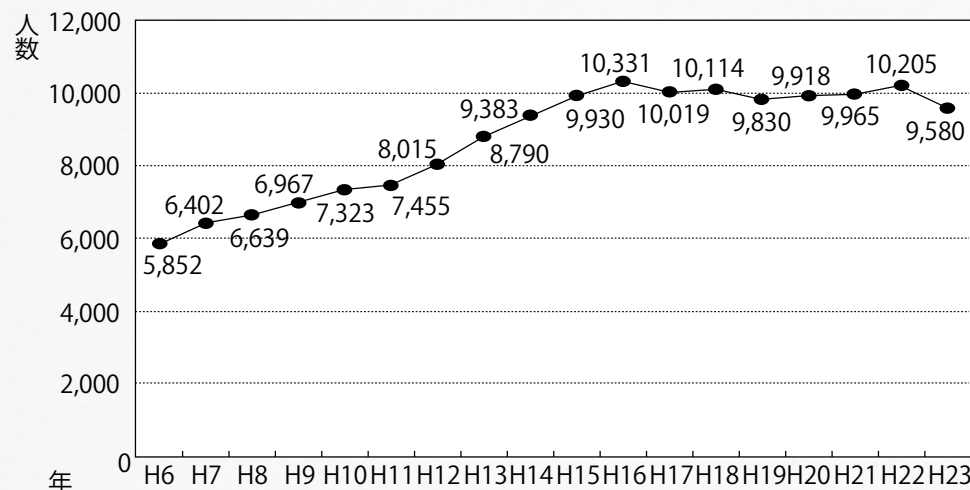


仙台市における外国籍市民の概況

仙台市の「外国人登録者の統計」と、平成22年に仙台市が実施した「多文化共生の推進に関する基礎調査」のアンケートから、仙台市に暮らす外国籍市民の特色を検証します。

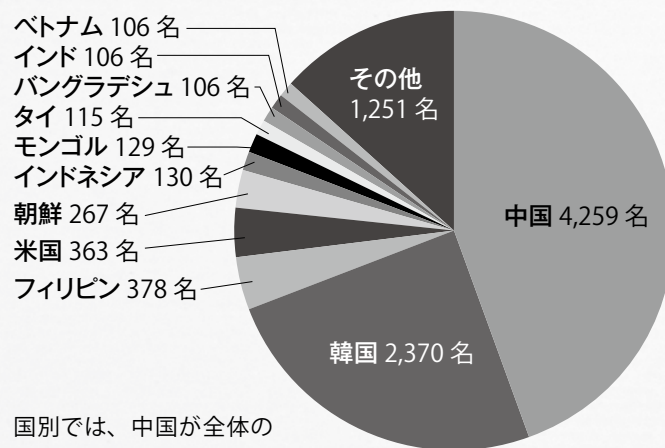
仙台市の外国人登録者の概要

仙台市における外国人登録者数の推移（各年4月末現在）



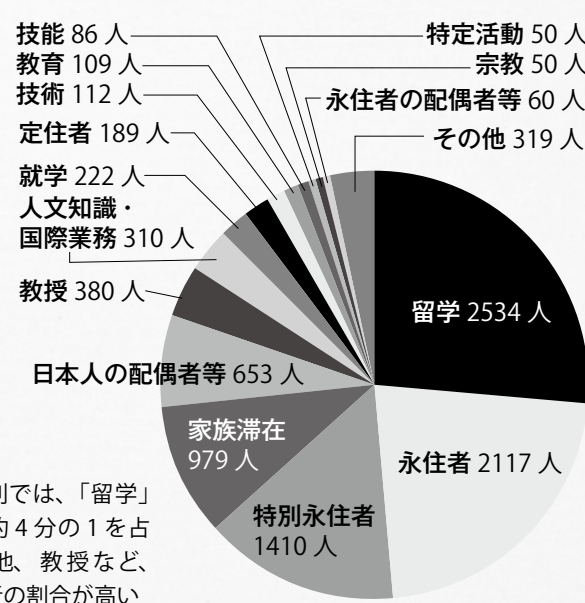
仙台市における外国人登録者数は、平成6年からの10年間でほぼ倍増し、その後は横ばい状態。仙台市の推計総人口の1,052,039人（平成23年12月1日現在）に占める外国籍住民の割合は約1%だが、宮城県内では最も比率の高い地域となっている。

外国人登録者の国別割合（平成23年4月末現在）



国別では、中国が全体の40%を超えて最多。続く韓国が全体の約4分の1を占め、この2つで全体の7割近くとなっている。

外国人登録者の在留資格別割合（平成23年4月末現在）



在留資格別では、「留学」が全体の約4分の1を占め、その他、教授など、教育関係者の割合が高い

仙台に暮らす外国人登録者の統計では、中国、韓国など、アジア圏内の国籍を持つ市民が多い。さらに、在留資格では、「留学」の割合が全体の約4分の1と最多であり、これは全国の政令都市と比較した場合、福岡市に並びトップ。「学都仙台」の特徴が表れている。

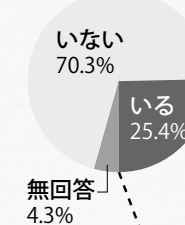
仙台市における、外国につながる親子の状況

平成22年仙台市の「多文化共生の推進に関する基礎調査報告書」より抜粋

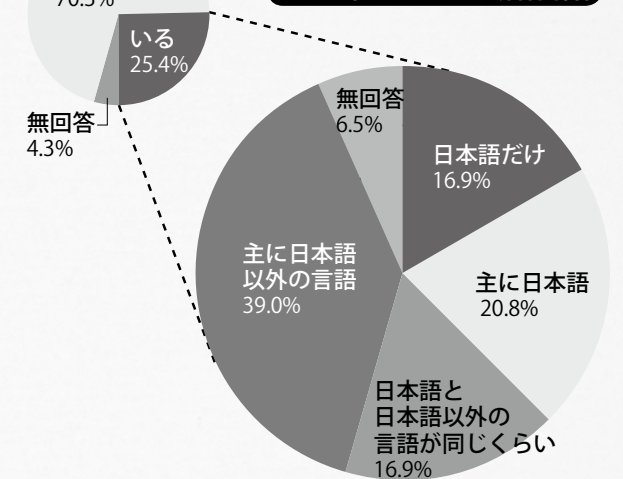
◎調査対象：仙台市内に外国人登録を行っている16歳以上の外国籍市民、及び日本国外にて出生し日本国籍を取得した16歳以上の市民◎抽出方法：外国人登録台帳に基づく無作為抽出（一部在留資格、日本国籍取得者においては有意抽出）◎調査期間：平成21年12月17日（木）～平成22年1月29日（金）◎回収率：20.2%

アンケートの結果では、外国につながる親子の会話言語は、「主に日本語以外の言語」が、全体の4割を占めている。子どもに関わる制度については、すべての制度で、5割以上の人々が、「知っているが利用したことはない」もしくは「知らない」と回答。また、子どもが通う学校の種類は、年齢が上がるに従って、国公立の割合が高くなっている。

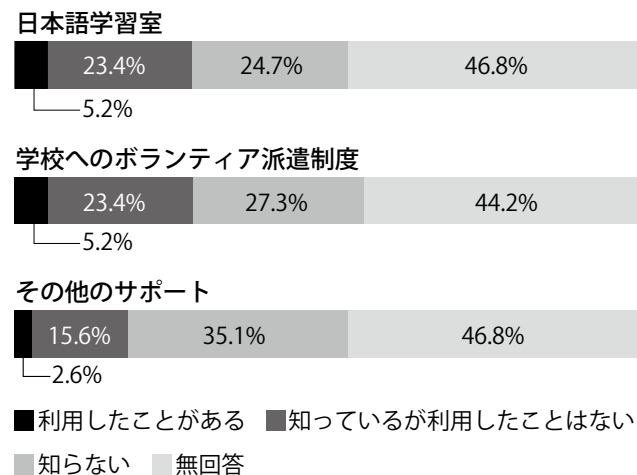
1-a. 子どもの有無



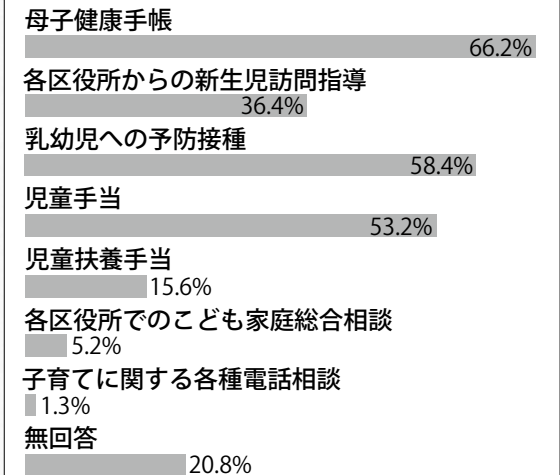
1-b. 子どもとの会話言語



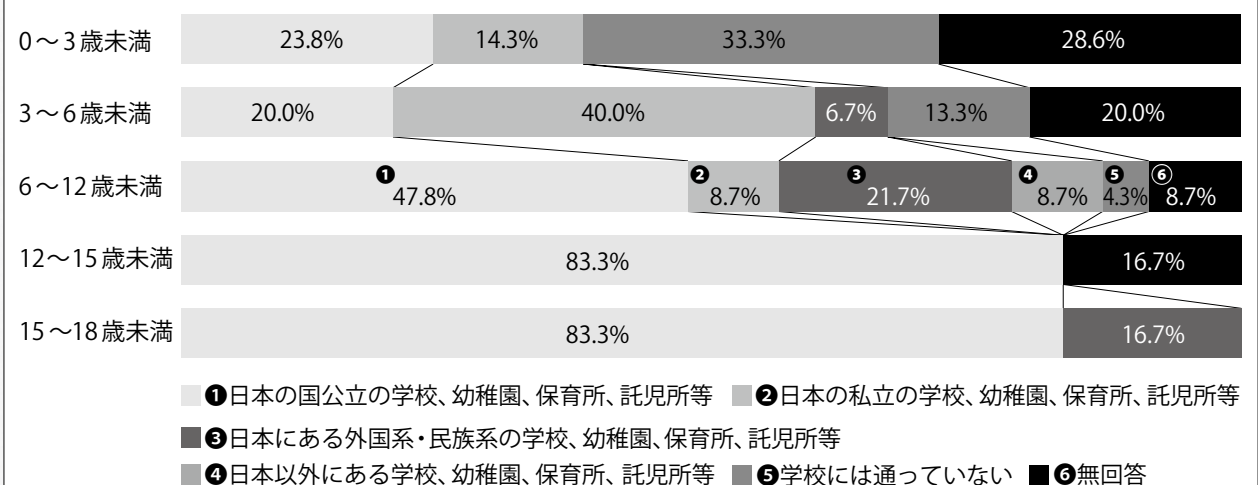
2. 子どもに関わる制度利用有無



3. 子育て支援制度の利用内容

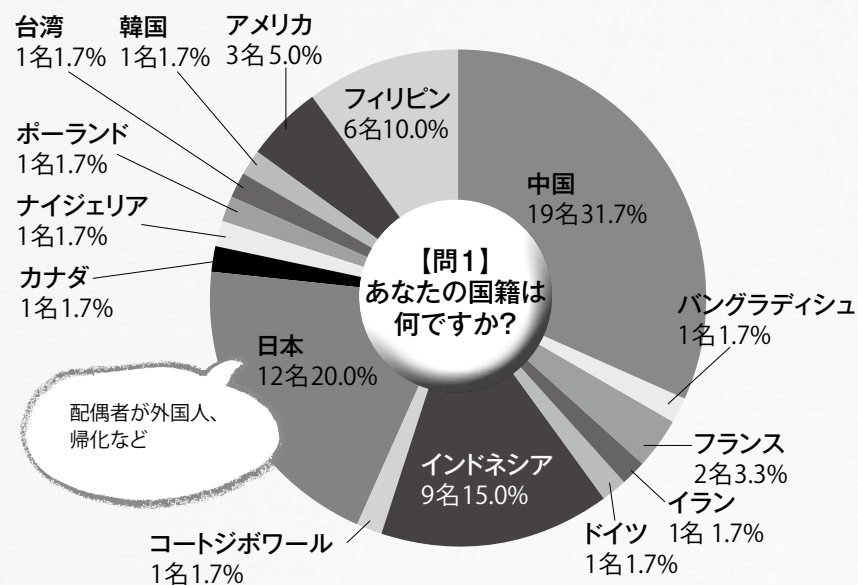


4. 子どもが通っている学校等の種類：1人目の場合



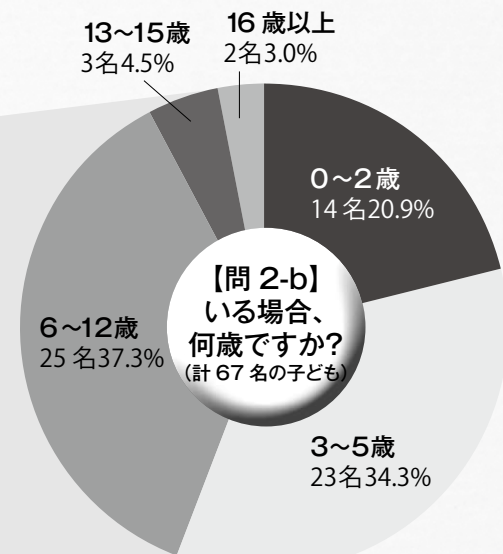
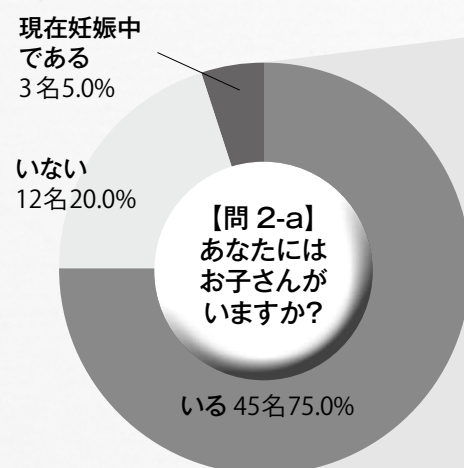
多文化子育て環境 アンケート集計結果

仙台に住む子育て世代の外国人、または配偶者が外国人の市民にアンケートを実施。異文化の中で子育てをする悩み、必要だと感じている支援や情報について聞きました。



◆アンケート調査概要

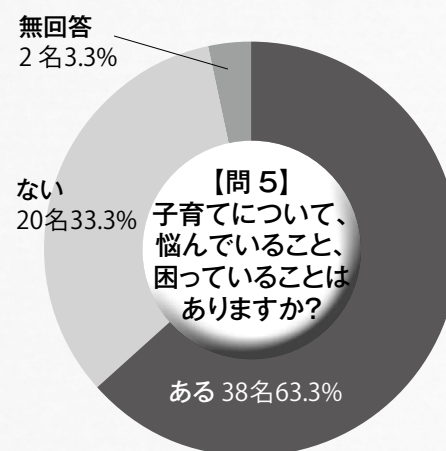
- ◎調査対象：仙台市内在住の外国人市民または、配偶者が外国人の市民
- ◎調査対象数：60人
- ◎調査方法：アンケート形式（多文化子育て支援講座等で調査）
- ◎調査期間：2009年～2011年9月



アンケート回答から、子育て中の外国人家族の多くが、子育てに関する情報を、母国出身の友人や日本人の友人などからの「口コミ」で得ていることがわかった。その内容としては「育児の方法」や「教育」に対する情報のニーズが高く、かつ多言語による情報提供を求める声が多かった。そのうち、子育てに関する悩みでは、「言語」に関することが圧倒的に多く、子どもが学校に入学すると、「言語」のほか「友人関係」「経済的不安」「進路」など、さまざまな悩みを一度に抱え込んでしまう傾向があることがわかった。また、あるとよい行政サービスに関しては、公的機関が提供する情報を「多言語」、もしくは「わかりやすい表記」にしてほしいという声が高かった。

【問3】子育てについてどんな情報が欲しいですか？

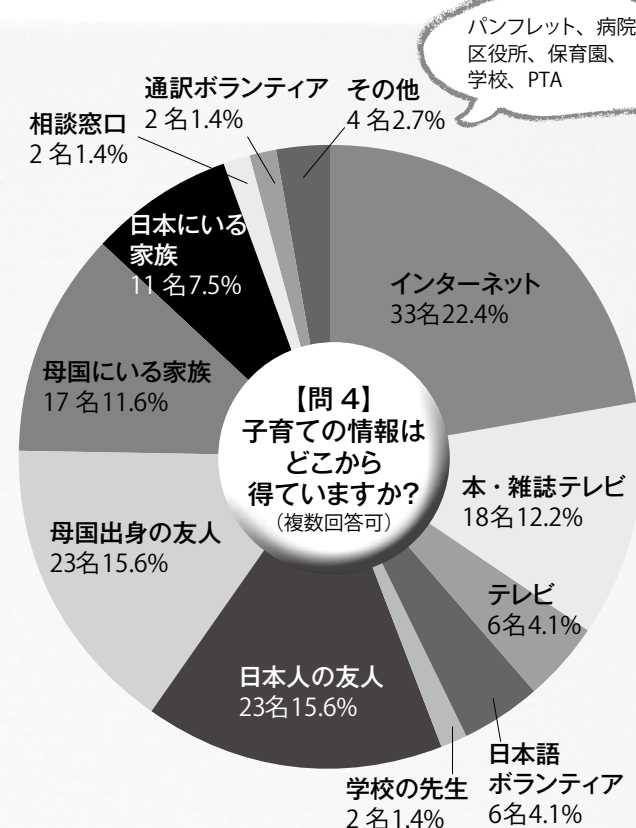
- ・日本の教育制度と、2つの言語で育つ教育上の注意点
- ・日本式保育の情報
- ・新生児の育児方法について
- ・子どものしつけの方法が知りたい
- ・仙台の託児所や保育所について
- ・ミックスの子どもを持つひとり親のコミュニティを知りたい
- ・予防接種や健診など、市が提供する医療、社会福祉サービスについて
- ・子ども交流やファミリーイベントの情報が欲しい
- ・いろいろな国の子育てを知りたい
- ・日本の文化や化粧の方法が知りたい



【問7】行政などからどんなサービスがあるとよいと思いますか？

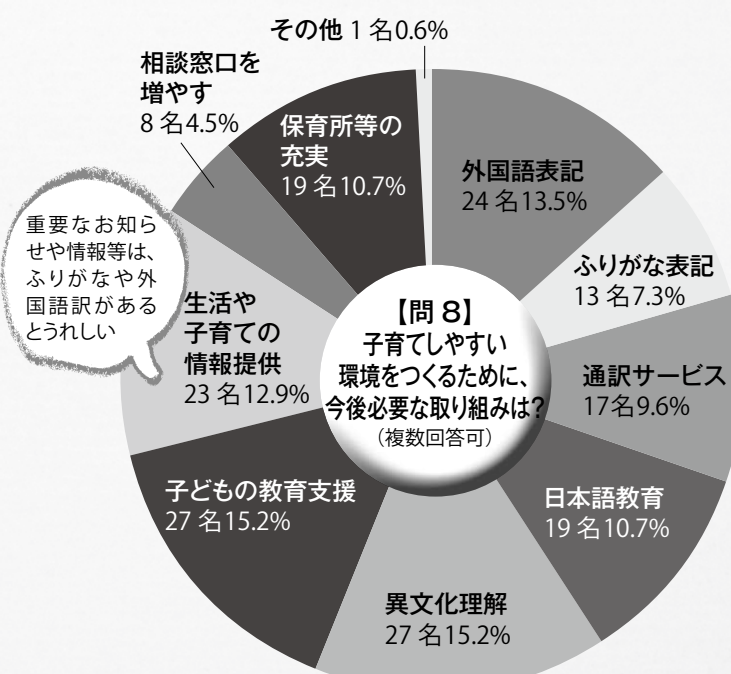
- ・外国語による情報提供。英語を話せる行政機関の職員も増員してほしい
- ・託児付きの日本語教室がほしい
- ・低料金で利用できる託児施設を作してほしい
- ・多言語での学校情報が欲しい
- ・宗教や食事（ハラール食）のことなど、外国のことをもっとよく理解してほしい。スーパーの原材料表示をローマ字にしてほしい
- ・母子手帳の年号を「平成」ではなく、「西暦」に！ 外国の年号で医者に説明をするのは大変だ
- ・保育園、学校、病院、役所などは、読みやすい表記を心がけてほしい

※ハラール食：イスラム教の戒律で合法とされるイスラム教徒のための食事



【問6】問5で「ある」と答えた方はどんなことで悩んだり、困ったりしていますか？ また将来的な不安はありますか？

- ・2つの言語を教えているが、どちらも中途半端になり、他の子どもたちよりも、言葉の発達が遅れてしまうことが心配
- ・教育費用のこと。外国人と日本人とで違いがあるのか、入学・進学の際、特別な注意点があるのかなど知りたい
- ・外見が違うことで子どもが学校でいじめの対象にならないか心配
- ・文化や習慣の違いで、子育て全般に不安がある



支援講座 1

多文化子育て支援講座 親子で Let's コミュニケーション

主催：(財) 仙台国際交流協会 (SIRA) 企画運営：特定非営利活動法人 MIYAGI 子どもネットワーク

調査日：2009 年 4 月～2010 年 3 月

幸町南コミュニティセンター

調査日：2010 年 4 月～2011 年 3 月

青葉区中央市民センター



●講座内容

外国籍市民が異文化の中で子育てをする場合、どのような困難があり、どのような支援が必要であるかを調査するために当協会がパイロット事業として委託した子育て支援講座。

講座内容は、「子育て中の外国籍市民が、日本文化を理解するもの」「外国籍市民が日本人に対して、自国の文化を紹介し、交流できるもの」「子育てや教育など、外国籍市民と日本人市民にとって有益な情報を提供するもの」等。親子で参加する回と、託児付きで親だけでゆっくり相談をしたり話ができる回を設けた。

運営は、当協会が、特定非営利活動法人 MIYAGI 子どもネットワークへ委託。毎回、進行管理スタッフと託児スタッフがそれぞれ3～4人で対応。宣伝は、チラシやホームページ等で行った。

2010 年の参加者は、外国人の親がのべ 36 人、日本人の親がのべ 44 人。外国人の子がのべ 18 人、日本人の子がのべ 41 人。合計のべ 139 人。

●講座例

2010 年度 青葉区中央市民センター (全 6 回)

7 月 13 日 (火) 「七夕づくり」

9 月 29 日 (水) 「教育について」

10 月 13 日 (水) 「家庭での看護」

12 月 7 日 (火) 「おせち料理」

1 月 25 日 (火) 「異文化のお正月」

2 月 22 日 (火) 「ひなまつり茶会」

参加者の声

育児の相談ができる日本人の友人ができてよかった!

出産は市立病院。自分は日本語が話せたが、日本語ができないと大変だろうと思う。育児のストレスや子育ての悩みを相談したり、いろいろとお願いができる友人が欲しいと思っていたので、講座に参加できてよかった。

子どもが病気の際、医師とコミュニケーションがとれず悩んだ

子どもが保育園で頭に大けがをした時、病院で大丈夫と言われたが、吐きつづけ不安に…。医師に相談したいのに、日本語がうまく話せず、結局中国にいる親戚に預けた。その後日本に連れてきて日本の小学校に編入させたが、中学、高校へちゃんと進学できるのか心配だ。いじめも気になる。

講座の成果と課題

●パイロット事業として講座を実施し、外国人市民への広報の難しさを再認識した。ホームページでの広報に加え、外国人の多い場所でチラシを配布したが、一番効果があったのは同国人の友人などからの直接の声がけだった。外国人への情報伝達にはキーパーソンからの口コミが有効であることがわかった。⇒キーパーソン発掘の重要性 ●講座の企画を子育て支援が専門の NPO に委託したことで内容が充実。NPO の持つ情報やネットワークを活かし、外国人・日本人双方が興味を持つ、子育ての体験・学習の場となった。⇒NPO との協働の有効性 ●本事業の目的は異文化で子育てをする外国人家族の支援だが、日本の慣習に囚われない外国人の考えや行動、価値観に触れることが、日本人の親にもよい刺激となるという参加者からの声が聞かれた。⇒異文化での触れ合いが及ぼす効果

支援講座 2

多文化子育て支援講座 親子 de 国際交流教室 ～わくわくふれあい柏木キッズ～

主催・企画運営：柏木市民センター、東北福祉大学 協力：(財) 仙台国際交流協会 (SIRA)

調査日：2009 年 4 月～2010 年 3 月

青葉区柏木市民センター



●講座内容

外国籍親子のための子育て支援講座。外国籍住民の集住地区にある柏木市民センターと、東北福祉大学の岡本ミチ子教授が主体となって行われた。

講座は、外国人の親子と日本人の親子が参加。毎回、前半は、子どもと一緒にできる遊びの時間、後半は、日本の文化を知る講話や子育て・健康相談の時間の 2 部構成。後半の講話や相談の時間中は、託児サービスが利用でき、託児は学生たちが担当した。

当協会は、通訳や広報の面で協力しながら、参加した外国人親子や講座の運営について調査を実施。毎回親子 10 組程度が参加。

●プログラム一例

1. 主催者紹介、事業趣旨の説明
2. 参加者自己紹介
3. 手遊び：東北福祉大の岡本ミチ子先生による子どもと一緒にできる遊びの紹介
4. 絵本の読み聞かせ：学生による特大版の絵本を使つての紙芝居形式の読み聞かせ
5. お月見の話：柏木市民センターの大井館長による日本のお月見の由来や形式などの講話。各国の風習についても参加者間で紹介 (講話中、子どもたちは託児サービスをうける)。
6. 個別相談：東北福祉大による子育てや健康相談

参加者の声

いろいろなイベントに参加したいが、情報の入手方法がわからない

これまで学んだ日本語を活かすよい機会になった。もっと他の講座の情報を入手したいが、どこで手に入れられるのかわからず、情報通の友人にだけ頼っている。母国語や英語で書かれていない張り紙やチラシは基本的に読まない。

ハラル対応の食材選びが大変。スーパーの原材料表示にふりがなを!

食事は苦勞している。国見小や八幡小は、ハラル食対応の給食で助かっている。一般に販売されているお菓子は、食べられるものかを知ること、確認することも言語的に大変。スーパーの原材料表示も漢字で難しい。

敷金・礼金など、引っ越し費用のしくみは難しい

引っ越しの費用が高い。敷金のしくみがわからない。初めての引っ越しの時、アパートははじめから汚かったが、どこまで自分の負担になるのかわからなかった。住居に関するオリエンテーションがあるといい。

講座の成果と課題

参加者アンケートによると、外国人の親子は、交流を求めて参加している人が多かった。しかし、初回からお互いに打ち解けることは難しいため、講座の継続性は重要。外国籍住民の集住地区ということで、近隣の住民の参加を期待したが、申し込みは少なく、ほとんどが当協会を通しての申し込みだった。地域の外国籍市民への広報には工夫が必要。市民センターの職員が、外国籍市民への対応にとまどう傾向もあった。必要に応じ、通訳を派遣するなどサポート体制の確保が課題。

支援講座
3

外国人・留学生のための
出産と育児支援プログラム

主催：東北大学大学院経済学研究科 国際交流支援室
共催：(財) 仙台国際交流協会 (SIRA) 協力：東北大学川内けやき保育園

調査日：2009年8月～2009年12月
エルパーク仙台

調査日：2010年10月～2010年12月
2011年8月～2011年12月
仙台国際センター



●講座内容

東北大学に在籍する留学生・研究者およびその家族を中心とする外国人向けの出産・育児支援プログラム。日本における出産・育児に関する情報を提供し、地域住民を巻き込んだネットワークづくりを行うことを目標に2009年から実施。出産・育児・教育の専門家が、外国人の視点に立った情報提供を行う「出産・育児・子どもの教育セミナー」、多様な文化背景を持つ子どもたち向けの交流イベント「子ども交流会」を年各6回程度開催。

●2011年のセミナー一例。()内は子ども交流会

8月28日(日)「異文化の中で子育て」

(読み聞かせと紙芝居)

9月25日(日)「仙台での保健サービスと子育て」

(手遊び&製作)

10月9日(日)「子どもの発達を支える楽しい子育てー1～2歳児の発達」

(フェイスペインティング)

11月13日(日)「イライラしない! 幼児期の子育て」

(アカペラ ミニコンサート)

11月27日(日)「不安解消! 日本での出産と子育て～パパの出番です～」

(人形劇「きかんしゃ」)

12月11日(日)「日本の教育システムとバイリンガル教育」(マジックショー)

参加者の声

妊婦健診で医師の言葉に大泣き…

妊婦健診を受けていた個人病院で、心配なことを医師に質問しても、必ず太りすぎだと言われ非常にストレスだった。外国人は日本人より体が大きい。日本の常識を当てはめようとしてほしい。

留学生は育児に経済的不安も

夫婦ともに留学生なので、子どもを育てていくのに経済的な問題がある。そういった夫婦に対する経済的支援があると嬉しい。

孤立している母子に交流する機会を

国際交流会館には、子どもを預けられず、母子だけで生活しているため、何年経っても日本語がまったく上達しない母親がいる。言葉に自信がないため外出もしないという悪循環に陥っている。孤立している親子に対し、交流の機会が必要だが、その情報をどううまく伝えるかも重要。

区役所によって対応や知識が違う

病院に連絡する際、子どもの症状を日本語で正確に話すのは難しい。大きな病院には、英語が話せる受付の人がいると助かる。区役所によって、外国人に対する対応や知識が異なるので困ることがある。

講座の成果と課題

主催者によると、本講座は留学生だけでなく、仙台周辺の会社や学校で働く外国人参加者からも高い評価を受けた。優秀な外国人の人材の獲得にもつながるモデル事業といえる。イベント運営に携わった市民ボランティアや育児・教育の専門家から、「同じ街に暮らす外国籍住民が、これほど情報収集に苦労しているとは思わなかった」という感想も寄せられ、日本人市民と外国人の市民間の情報の交換や交流のきっかけ作りができたという成果もあった。

支援講座
4

日本語を母語としない子どもと親のための
進路ガイダンス

主催：日本語を母語としない子どもと親のための進路ガイダンス実行委員会

調査日：2009年～年1回
仙台国際センター

●講座内容

日本の高校へ進学したいと考えている外国人の中学生とその保護者のための進路ガイダンス。市民団体、大学、教員、国際交流協会などが協力し、実行委員会が主催する形式で2009年から年1回開催している。参加者はグループに分かれ、それぞれにサポーターと通訳が付き、日本の学校制度や高校受験制度など、進路に関する説明と質疑応答を行う。受験を経験した外国籍の高校生や保護者の体験談、現役の教員からのアドバイス、個別相談もある。また、宮城県教育制度や受験に対する知識をまとめた『日本語を母語としない子どもと親のための進路ガイドブック宮城』を、日本語、中国語、韓国語、タガログ語、英語の5か国語を版作成し、配布している。

講座の成果と課題

2011年度の参加者は22名(フィリピン10、韓国3、中国5、モンゴル2、アメリカ2)。参加者からは、「受験を控え、子どもにどのように勉強させてよいかわからない」「各高校のレベルがわからない」「『配慮受験』をさせたいが、学校が対応してくれない」などの相談が多かった。今後の課題は広報手段。外国籍の保護者や学校関係者の間で、この進路ガイダンスが広く認知されているとはいえない。教育委員会の協力を得ながら、各学校で、外国籍の児童・保護者に対し積極的に参加を促してもらうことが理想。

支援講座
5

外国につながる子どもサポーター モデル事業
夏休みこども教室

主催：(財) 仙台国際交流協会 (SIRA)

調査日：
2010年8月18、20、21、23日の4日間
2011年7月25、26、28、29日の4日間
仙台国際センター



●講座内容

「外国につながる子ども支援事業」の一環として、外国につながる子どもの学習支援の機会を設けることを目的に、2010年から開催。2011年は4日間でのべ35人が参加。中学生の参加が4名あり、来日間もないが、すぐに受験を控えているという子どもの参加もあった。

講座の成果と課題

「夏休み子ども教室」を行う中で、さまざまな課題が見えてきた。例えば、学校で、数学の文章題の意味を理解しないままに授業が進められてしまい、本人も焦りを感じているなど。学校の授業において、教員が外国につながる子どもの抱える問題に配慮するような視点を持てるよう、教員向けの研修会などを実施することが望ましい。また、子どもたちには発達段階に応じた対象別(中学生、小学生)の講座の実施も検討する必要がある。支援が必要な子どもを継続的にサポートするため、市教育委員会、学校や支援団体とより綿密な連携をとれるような体制づくりが急務である。

外国籍保護者と連携した、さまざまなサポートを実践

●外国籍児童の状況と学校側の対応

国見小学校は、学区内に留学生向けの宿舎である国際交流会館があることから、仙台市内で最も多くの外国籍児童が在籍する学校のひとつ。ほぼ全学年に外国籍児童が在籍し、日本国籍を取得しているが両親が国際結婚しているなどの児童を含めると、外国につながる児童は、2012年2月現在で22人。保護者は東北大学関係者がほとんどで、最近では、インドネシア、バングラデシュ国籍の人が多い。

児童らも、海外から転入してくる児童に慣れており、学校側も、海外につながる児童が早くクラスになじめるような取り組み、保護者に対する配慮など、さまざまな対応をしている。

●国際教室の役割と取り出し授業について

国見小では20年以上前から国際教室を設置しており、その活動には歴史がある。国際教室の主な役割は、①教科学習支援 ②日本語支援 ③保護者対応の3点。国見小学校では、外国籍児童も、基本的には普通学級に在籍し、各学級で授業を受ける。国語など、とくに日本語力が必要と思われる教科に関しては、担任と連携を取りながら、国際教室の教室で、国際教室担当教諭もしくは、仙台市の指導協力者が取り出し授業を行っている。さらに、保護者対応としては、学校からの「おたより」などの翻訳や、英語での保護者からの問い合わせにも対応。「下校時間の変更」「弁当や教材などの準備物」など、重要事項については、理解しやすいよう、英語で簡素化した書類に作り直して、配布している。

●イスラム教徒の児童への対応

ハラル食に対応。現在は10食程度を提供している。保護者には、食事面など、学校への要望をあらかじめ書類で提出してもらう。ラマダン時期には、給食の時間、児童は国際教室でお祈りなどをして過ごす。体育着や水着などの服装も、各家庭の要望を考慮し、夏でも長袖・長ズボンの着用を認めている。

担当教諭から ●●●

外国籍保護者のほとんどが英語を話せるため、保護者とのコミュニケーションに困ることはあまりない。しかし、日本語も英語もまったく話せない児童の日本語・学習支援は難しいと感じることもある。日本語に加えて、教科学習をするために、何を優先し、どのようにサポートしていくかは、今後も検討が必要な課題だと感じている。仙台市や宮城県から指導協力者の派遣サポートがあるが、日本語力が身につく前に支援回数が終了してしまうことが多い。派遣回数を増やしていただくか、児童を専任で継続的にサポートするボランティアが来校してくれるようになるとよい。

最近では保護者から「放射能」に関する問い合わせが多い。給食の仕入れ先を細かく確認したり、校内の線量についても、具体的な数字を確認し伝達するようにしている。

対応の成果と課題

国際教室の歴史が長く、教師や日本人児童も外国籍児童への対応に慣れている。各学年の連絡事項の中で、外国籍保護者に理解が難しいような箇所を学級担任が確認し、国際教室担当に翻訳を依頼するなど、教師間の連携もとれている。保護者が国際教室担当に直接電話をしたり、来校して不明点を確認することも珍しくなく、保護者とのコミュニケーションも良好である。さらに、外国籍児童に対する学校のサポート体制や、学年の児童の国際理解教育を深めるために、外国籍児童の保護者を有効活用している点は、大変参考になる取り組みといえる。課題は、日本語の不自由な児童への日本語・教科指導。学校や、市の指導協力者だけで対応することは難しく、今後は他の支援団体との連携も必要。

①保護者が国際理解教育の授業に参加

国見小学校では児童の国際理解を深めるために、外国籍保護者を講師として招き、自国の文化を紹介してもらう授業を積極的に実施。学年の子どもたちにとっては、異文化への理解を深め視野を広げられる。外国籍児童にとっては、クラスの仲間に自国のよいところを紹介し、興味を持ってもらうことで、日本の学校になじみやすくなるなどのメリットがある。また、外国籍保護者にとっては、行事に参加することで子どもの学校生活を知り、学校との関わりを深めることにもつながる。

国際理解のための講義のほかにも、外国籍保護者を招き、学年委員の日本人保護者が手伝い、各国の伝統料理を作り、児童と一緒に試食をする学年行事なども開催。児童らが楽しみながら多文化を体感できるとともに、保護者同士の貴重な交流の機会にもなっている。



保護者がイギリスや韓国料理を披露した、生活科の授業



総合的な学習では、外国籍保護者が自国の文化を講義

②各種手続き用書類は英語版を用意

年間を通して、外国籍の児童の転入、転出が多いため、各種手続き用書類は、英語版も用意。

転入の際には、保護者に、学校の日課、下校の時間、毎日必要なものなどを説明する簡単なオリエンテーションを行っており、その際に保護者と口頭で確認する質問事項も英語で作成。児童の日本語力や、生活習慣のほか、宗教的な理由による学校への要望を具体的に把握するために、児童調査票、家庭調査票に関しても英語版を用意。

●英語版で用意している書類

- ・児童調査票
- ・家庭調査票
- ・成績証明書
- ・卒業証明書
- ・在学証明書
- ・編入時の保護者への質問事項や、学校の決まりごとを説明する資料

など

③短期滞在の家庭への教材・備品の提供

外国籍児童の中には、保護者の仕事や研究期間の都合で、日本の滞在期間が1～2年だけという子どもも少なくない。短期滞在の児童が、必要な学用品をすべて買い揃えることは保護者にとっても経済的な負担が大きい。国際教室では鍵盤ハーモニカ、体操着など、さまざまな学用品を、転出した児童や卒業生から提供してもらい備蓄。児童が国見小に在籍期間中に貸し出しをしている。

●国際教室が備蓄している学用品

- ・ランドセル
- ・鍵盤ハーモニカ
- ・体操着
- ・書道用具
- ・うわばき

など

給食にも配慮。母語指導の必要性も感じている

●外国籍児童の状況と学校の対応

外国籍児童が以前から多く在籍している学校。学校としてこれまでもさまざまな対応はしてきたが、国際学級を設置したのは昨年度から。それまでは、週 30 時間の加配講師での対応をしていた。

5 学年以外の全学年に外国籍児童が在籍。純粋な外国籍の児童は 11 名で、国籍はモンゴル、エジプト、韓国、中国、ネパールなど。親が外国籍で子どもは日本国籍というケースはさらに多い。外国籍児童は、日本で生まれた子が多く、母国から直接転入してくる例は少ない。そのため、日本語での会話については現在のところほとんど問題ない。

通信表や学校からの「おたより」などはほとんど日本語で作成している。また、中学校の英語科で教えていた先生が 2 名いるので、英語でのコミュニケーションも可能。これまでも、エジプト人の保護者との連絡で、英語でメールのやりとりをした例もある。

ほぼ全学年に外国籍の子がいるため、日本人の子どもたちも外国籍の子どもへの対応に慣れている。そのためか今までのところ、いじめなどの問題は報告されていないが、外国籍の子どもたちを取り巻く日本人の児童らの様子にも気を配り、どのような扱いをしているのかを常にチェックするようにしている。

●取り出し授業について

取り出し授業を受けている外国籍児童は 4 名。主に国語の本読みの時間に実施。

取り出し授業は基本的に 1 対 1 だが、他の児童と一緒に授業を受けたほうが良いと担任が判断した場合、国際学級担当教諭がクラスに入る場合もある。

●イスラム教徒の児童への対応

現在、エジプト人の児童が 2 名在籍。給食は自校で作っており、アレルギー対応等で特別食を作るのと同様に、イスラム教徒の児童に対しても特別食を

作ってハラル食に対応している。しかし献立によっては通常よりも高額になる場合もある。ラマダン期間中は給食を食べず、図書館でお祈りをした。なにか問題がある場合や、親との連絡が必要な場合などは、イスラム文化センターの方に相談している。

担当教諭から ●●●

・東北大学の留学生の子どもが多い。高学歴の留学生は、子どもの教育にも熱心なため、子どもたちは会話能力があり、漢字も読める。しかし文法や、会話に出てくることわざ、助詞やものの数え方など、少し高度なことや細かい点を覚えるのに苦労している。

・最近の悩みは、母語指導の必要性。留学生、特に大学院生を親に持つ児童は、いずれ母国に帰国するため、子どもは母語を覚えておく必要がある。自分の名前も母語で書けない子もあり、最低限の読み書きはできるように指導したい。

・例えばモンゴル人女子児童のケース。父母と中学生の兄の 4 人家族だが、兄だけが日本語もモンゴル語もできるという状況。兄が日本語が不自由な親と、モンゴル語が不自由な妹の間で通訳をしている。これは一例だが、母語の保持は、家族の中のコミュニケーション問題にも関わる深刻な課題だ。

対応の成果と課題

担当教諭によると、イスラム教徒の児童への対応については、ラマダンやハラル食にも配慮をしているが、特別食を作ることは学校の負担が大きい。給食費の平等性の問題もあり、一部の子だけに特別な配慮することに学校内で議論があるようだ。また、保護者との連絡関係は担任の領域であり、国際学級担当は保護者と連絡をとることが少ないため、家庭の状況を具体的に把握できず、直接児童から情報を得ることが多いとのこと。国際学級担当と担任との連携も重要であると感じた。

行政窓口として、自国との制度の違いをいかに伝えるか

●外国籍市民の来所理由

外国籍市民が、各区役所の家庭健康課に来所する主な理由は以下の 6 点。

- ①妊娠届と母子健康手帳受領
- ②乳幼児健診
- ③予防接種の相談
- ④育児相談
- ⑤保育所の入所申込手続き
- ⑥ DV 相談

●日本語が話せない市民への窓口対応

日本語が話せない市民が来所した場合には、英語対応が可能な職員がいれば対応。または、青葉区総務課の通訳職員に対応を依頼。新生児訪問などの家庭訪問時は、英語が話せる指導員に依頼するか、通訳ボランティアを依頼している。来所にあたり、日本語の分かる知人や家族の同行を勧めている。

●窓口寄せられる主な相談

- ①予防接種について
自国の予防接種制度との違いや、今後の接種スケジュールについて
- ②子育てに関する相談
離乳食を始める時期や与え方、言葉やしつけの相談などについて
- ③子どもの預かり先について
保育所の入所方法や、一時保育などについて
- ④婚姻関係について
DV・離婚についての解決方法の相談

対応の成果と課題

来所する外国籍市民の多くが、日本語や英語が話せる、もしくは、日本語が話せる知人を同伴して来所する場合が多い。しかし、日本の出産・育児に関する制度や、育児方法など、自国との違いを理解することに難しさを感じる場面も多いようだ。

子育て世代の外国籍市民から、家庭健康課などに対してとくに多い相談は「予防接種」に関すること。出産後来日した人などは、自国の予防接種制度との違いや、接種スケジュールについてとまどうこともあるようだ。母子健康手帳別冊の説明を英語で作成したり、集団予防接種の開催時には、英語版と中国語版の予診票等を用意するなどの対応をしている区もあった。

各区の家庭健康課から、外国籍市民の子育て支援について、今後の課題としてあがった主な項目は以下の 2 点。

①育児状況を把握できない外国籍市民の処遇

予防接種や乳幼児健診を受けず、連絡もとれない市民や、住民登録したまま転居してしまっている市民については、状況を把握できず支援が難しい。

②孤立化の防止

日本語が不自由な母子や、婚姻のために来日した外国籍の方（主に女性）が別居や離婚した場合、周囲に支援者が少なく、地域の中で孤立しがちである。



平成 22 年度の仙台市における外国語版母子健康手帳交付状況

仙台市では、使用する言語が日本語でない方に限り、英語版、中国語版、ハングル語版、タガログ語版などの外国語版母子健康手帳を交付している。平成 22 年度は、仙台市全体で 102 冊の外国語版母子健康手帳を交付。

外国語版母子手帳交付数	英語版	中国語版	ハングル語版	タガログ語版	その他
合計 102 冊	35 冊	39 冊	10 冊	4 冊	14 冊



●活動内容

現在のスタッフ数は 17 名。主な活動は 2 つ。

①付き添いボランティア

日本語でのコミュニケーションが不自由であったり、日本の生活に不慣れな外国籍市民に付き添い、区役所や保育所などの公的機関や教育機関、病院や店舗などに一緒に出向いて通訳サポートを行う。対応言語は、英語、中国語。

◆平成 22 年度の依頼件数: 52 件

<依頼を受け付き添った場所>

- ・教育機関 (学校、保育所他) 18 件
- ・母子保健 (区役所) 14 件
- ・病院関係 6 件
- ・日常生活に関すること 10 件 等

②相談窓口

外国籍市民からの多岐にわたる相談を受け付けるほか、仙台及び宮城県近郊の観光情報、仙台で生活するにあたっての各種生活情報等の提供を行う。窓口は、仙台国際センターの交流コーナー相談カウンターに設置。

◆平成 22 年度の相談件数 387 件

<相談内容>

- ・語学・日本文化について 90 件
- ・交通・観光について 36 件
- ・生活一般について 22 件
- ・交流について 41 件
- ・出入国・法律について 17 件 等

代表者の声

・子育てに関する相談は、妊娠・出産、保育所、予防接種に関することや、女医のいる産婦人科を紹介してほしいなど、多岐にわたる。

・出産・育児の制度や支援システムは、国によって異なるので、日本の制度にとまどい、情報を入手する方法に苦労しているようだ。実際、日本の支援制度は少しずつ手厚くなっていると感じるが、その支援制度が外国籍市民には伝わっていないのが現状。

・OASIS の活動はもちろん、仙台国際センターの存在を知らない人も多い。通訳サポートを含め、支援を必要としている潜在的な外国籍市民は、依頼件数以上に多いと認識している。外国人だけでなく、すべての仙台市民にもっと仙台国際センターについて具体的に認知していただき、身近に困難を抱えている外国人がいたら紹介してもらうことが理想。

これまでの活動の成果と課題

OASIS は、区役所など行政からの依頼も多く、いまや仙台で子育てをする外国籍市民にとってはなくてはならない存在。しかも、スタッフの多くが子育て経験者であることは、育児や出産に関する相談に対応する上で大きな強みである。しかし、ここ数年は、DV や離婚問題など相談内容が複雑化かつ深刻化しており、弁護士など専門家との連携がより重要になっている。

最大の課題は、活動拠点である仙台国際センターの認知度。OASIS をはじめ、仙台国際センターで得られる情報・支援サービスの存在を知らない市民も多く、十分に活用されているとはいえない。支援制度・サービスの向上だけでなく、市民への情報伝達方法に工夫・改善が必要である。



●活動内容

宮城県内に在住する外国人の子どもの日本語・教科学習支援を行う支援団体。会員は 28 名。

主な活動は以下の 3 つ。

- 1) 外国人の小・中・高校生を対象にした日本語・教科学習のサポート
- 2) サポートのための勉強会・研修会の開催 (月例勉強会、リライト教材を作る会等)
- 3) 県外のサポーターとのネットワーク作り

●サポーター構成と支援体制

教科学習の支援を行うサポーターは、宮城教育大学や東北大学、宮城学院大学など、県内の大学生を中心に 40 名程度が登録。現在は、サポーター 1 名が 1 ～ 2 名程度の子どもを担当し、学習支援を行っている。

●支援先と活動場所

各学校からの直接依頼を受けるほか、SIRA からの紹介や父母間の口コミで依頼を受けることも多い。また、「日本語を母語としない子どもと親のための進路ガイダンス (P.11)」に参加した家庭に対する継続的支援も行っている。教科学習やサポート活動は、エルソーラ仙台やエル・パーク仙台、もしくは依頼者の自宅、または学校で行っている。

●最近始めた新たな取り組み

東日本大震災以降、震災で甚大な被害を受けた沿岸部に住む外国籍の児童に、全国から届いた義援金や教材を届けたり、学習指導の支援を行っている。

代表者の声

外国籍の子どもに対する各学校のサポートは、学習面、メンタル面ともに十分とはいえない。家庭環境や勉強の理解度に合わせたサポートが受けられず、授業についていけない子どもも多く、その不安は友人関係、学校生活全体に影響を及ぼすことになる。

深刻な問題は、高校受験。外国籍の子どもたちや帰国子女は、教科学習に加え、日本語学習という 2 重の負担がある。学習する上で、実際には「言葉」が大きな障害になっているにも関わらず、学校では単純に「学力が低い」とみなされ、対応してもらえないこともある。

母国で義務教育を終了して来日した子どもたちの中には、高校受験に対応する日本語力が不足し、国語や社会に関しては補習学習が必要な子どもも少なくない。しかし、すでに義務教育を終了しているため、日本では中学校への編入が認められず、孤立した状態で勉強を強いられている。ぜひ公立の中学校での受け入れを検討してほしいと思う (地域や学校によっては、受け入れ可能な場合もある)。

これまでの活動の成果と課題

子どもたちにとってサポーターは、勉強だけでなく、友達作りなど身近なことを相談できる精神的支柱であり、サポーターもやりがいを感じている。しかし、大学生サポーターは卒業後県外へ移動することが多く、サポーターは慢性的に不足。今後、きめ細かな支援を継続していくためには、専門機関との連携や、大学生以外の地域の人もサポーターとして参加しやすい体制作りが必要。また、義務教育を修了した状態で来日し、高校受験を控えている子どもたちへの学習支援は、日本の学校制度が壁となっており、大きな課題。

支援団体
その他
3外国人・留学生の子どものための
瀛華(インカ)中文学校

主催：宮城県青年会館 問い合わせ先：TEL022-293-4631

調査日：2009年4月14日
宮城県青年会館

●活動内容

在日中国人の子どもや中国・中国語に関心のある日本の子どもたちに、中国語や文化を教える中国語教室。将来、日中両国の友好に貢献し、グローバルな社会のニーズに応えられる人材を育成するために、宮城県青年会館の主催事業として2007年にスタート。対象者は小学校1～6年生。中国語学習のほか、中国語スピーチ大会、中国からの来訪者との交流など、中国語の学習成果を発表したり、書道や歌など中国の伝統文化に親しむ機会も提供している。

2009年の受講者は、高学年クラス7名、中学年クラス12名、低学年クラス5名。受講者の希望で、英語クラス、絵画クラスもスタート。

主催者から

講座は、若い世代に会館を有効活用してもらう有益な事業と考えている。会館では、結婚相談所事業も行っている。1985年に山形で行政主導の国際結婚事業が始まった際、親の国籍が異なることで子どもがいじめられたケースを聞き、日本人保護者への国際理解教育や、海外出身の保護者が情報交換する場の必要性を感じていた。会館では「親子ふれあい教室」を実施。未就学の子どもを連れた母親が集まり、子どもを預け、いろいろなことを話し、ストレスを発散する場を設けている。

代表者（講師）から

●同じ背景を持つ子どもたちが交流できる場

子どもたちの中には、親が中国人であることを否定的に捉えている子もいる。「自分は日本人」という意識が強く、中国への里帰りに対し、強い拒否反応を示す子どもも。しかし、母語よりも子どもの日本語力が向上し、その親の日本語が苦手なままでは、学校生活や進路の悩みなどを、子どもが自分の親に相談できないという状況にもつながる。思春期を迎える子どもが、日本語力の不十分な親ともコミュニケーションがとれるように、双方がお互いの言語習得に努め、さらに、同じ背景を持つ子どもが仲間意識を持てる機会を作ることが重要。

●保護者にとっては貴重な情報交換の時間

子どもが授業を受けている間、保護者は教室の後ろで一緒に授業を聞いたり、教室の外で待ちながらお互いに情報交換をしている。子育ての悩みや進学についてなど、さまざまなことを話し合えるため、貴重な保護者同士の交流の場にもなっている。

活動の成果と課題

母語を学ばずに成長することが、子どもの学習やアイデンティティ形成の妨げとなることがある。しかし日本語学習が優先され、母語学習の支援は全国的にも多くない。この活動が仙台市で外国籍保護者によって始められたことは意味のあることだ。同じ背景を持つ子どもたちが、親の母語や文化を学び、交流する機会は貴重である。このような活動が広がっていくことが期待されるが、活動場所や資金の確保など困難は多い。多様な機関との連携をしながら検討すべき課題である。

支援団体
その他
4子どものための日本語講座
さっと日本語クラブ

主催：青葉区中央市民センター 問い合わせ先：TEL022-223-2516

調査日：2011年11月5日
青葉区中央市民センター

●活動内容

今年で8年目を迎える、仙台市で唯一の小中学生対象の日本語講座。定員30名。講師はNPO法人国際都市仙台を支える市民の会(ICAS)に委託し、年齢や習熟度に応じて、グループ形式で指導している。学校の授業の補習的役割を果たし、外国人家庭の子どもたちのよい交流の場にもなっている。

活動の成果と課題

日本語指導の経験が豊富な外国人支援団体 ICAS（アイカス）と連携し、さらに、仙台駅に近い、利便性の高い場所での開催ということもあり、例年すぐに定員に達する人気講座。他区からの参加者も多い。

しかし主催者側は、こうした講座に対する潜在的需要はもっと多いと認識している。各学校にチラシを配布しているが、一般市民や教職員に講座の内容を知らせる機会をどう拡大していくかが課題。

また、受講希望者の実態を把握し、日本で充実した生活を送るための継続的支援ができるよう、各学校、他の支援団体と連携し、情報交換する場が必要。

支援団体
その他
5フィリピン人女性の会
DAMAYAN

主催：DAMAYAN 問い合わせ先：FAX022-377-1863

調査日：2010年11月28日
仙台国際センター

●活動内容と今後の課題

DAMAYAN は、日本人の夫を持つフィリピン人女性の会。日比両国の相互理解を目指し、国際結婚ならではの悩み相談や会員同士の親睦を深めることを目的に活動している。会員20名。ヒアリング調査の結果、「漢字」が子育てや生活の上で大きな壁になっていることがわかった。とくに学校からの「おたより」が読めないという悩みが多く、夫は忙しくて相談にのってもらえないという実情もあるようだ。また、学校で、母親が外国人であることを理由に子どもがいじめられ、悩んでいるという人も。さらに、仕事をしたくても、外国人というだけで採用を断られたり、契約を打ち切られることも多く、経済的な不安を抱えているという実態もわかった。

参加者の声

学校とのコミュニケーションが難しい

学校の「おたより」が読めなかったので、先生にひらがなで書いてもらうようお願いした。子どもが忘れ物をする、親が悪いと言われるので、子どもも大変なようだ。

子どもとの関係に支障が…

子どもの会話力といじめが心配。子どもは親が外国人だということを隠したがる。

漢字が障壁となり帰化できない

日本国籍を取得したいが、漢字のテストが障壁となり、なかなか帰化できない。仕事の上でも、漢字が重荷だ。

ヒアリング調査からみる今後の課題

アンケートやヒアリング調査から、多文化家族を取り巻く子育て環境に、さまざまな課題があることがわかりました。ここでは、その課題についてライフステージごとに考察します。

妊娠／出産

外国籍市民が日本で出産するための情報が市民と公的機関の双方で不足

最も大きな課題は、「仙台で出産するための、外国人向けの情報」が不足している点。仙台で出産を希望する外国籍市民からとくにニーズの高い情報は、「女性の医師がいる病院」「外国語が話せる医師のいる病院」「外国人に対する助産制度」など。宗教によっては、担当するのが女医か否かは深刻な問題であり、また出産に対する疑問や体調の不安を、慣れない言語で説明するのは難しい。こうした外国人特有の悩みを考慮すると、日本人向けの出産情報を翻訳するだけでは十分だとはいえない。また、妊娠・出産に関して、主に問い合わせの窓口となる区役所では、多言語での対応は難しく、その他の関係機関も外国籍市民への対応に経験が不十分な場合も多く、外国籍市民が相談に訪れても、お互いにストレスを抱えてしまうケースもみられた。母国の家族や友人の協力が得られず、外国での妊娠・出産に不安やストレスを感じている人は多い。英語が使用可能な産科リストや、付き添いボランティアサービスなど、現在ある情報は広報を強化することが必要。

- ・外国人のニーズに合った妊娠・出産情報を、多言語で発信することが必要
- ・「女医のいる産婦人科」はリスト化してホームページなどで紹介を

乳児

予防接種の受け方がわからないという声が多数
母子手帳別冊の多言語化は急務

主な課題は予防接種、健診、子ども手当など「行政サービスに関する情報の多言語化」と、病気などの「緊急時のケア対策」。とくに予防接種の受け方は複雑で、出産後来日した人の場合は、母国のシステムとの違いにとまどうことも多いようだ。「母子手帳の別冊を多言語化してほしい」という要望は、外国籍市民だけでなく、各区の家庭健康課からも上がった。また、子どもが病気になった時など、緊急時の対応で不安を感じている外国籍市民は多い。症状を日本語で説明することが困難であることから、「外国語が話せる小児科を知りたい」という声も多いが、課題解決のためには、近隣に、子育ての相談ができる人やグループがいることも重要。乳幼児を抱える親子向けのイベントは、各地の市民センター等で定期的に開催されており、お互いに共通の話題や悩みがあるため、友達作りのチャンスでもある。しかし、いかにして、外国籍市民に親子交流会などの情報を届けるかが課題だ。

- ・行政サービスに関する情報は、できるだけわかりやすく、多言語で提供
- ・子育ての仲間作りの場を提供し、その情報をうまく伝達することが大切

未就学児

地域の中で孤立している親子に交流の機会を
情報伝達にはキーパーソンの活用が有効

今回のヒアリング調査では、完全に地域から孤立してしまっている外国籍親子がいることがわかった。孤立する原因のひとつが「言葉の問題」で、幼い子どもを預けられず、日本語を学ぶ機会を失ってしまった人が多い。言葉が不自由なため家にこもりがちになり、地域との交流もなくなり、子どもも日本語を学ぶ機会を逃している、という悪循環に陥っている。調査では、言葉に不安がある人は、自分から情報を収集しようとせず、日本に長く住む先輩や、日本語ができる情報通の友人からの口コミに頼っていることもわかった。課題解決のためには、日本語のできるキーパーソンへ、託児付きの日本語教室や、地域の交流イベントなど、さまざまな情報を提供し、キーパーソンを介して情報伝達をしてもらうことが有効な手段といえる。

また、保育所や幼稚園に対して、多文化への理解を求める指摘もあった。宗教上の理由から給食が食べられなかったり、クリスマス会などの行事に参加することを苦痛に感じていたり、多文化に対する配慮を求める声は多い。トラブルを未然に防ぐためにも、保育に携わる人への多文化共生への理解を求める機会の提供は課題。

- ・幼い子供を抱える母親が通いやすい場所に、託児付き日本語教室を
- ・日本語ができるキーパーソンの発掘・育成・活用が重要な鍵

小学校

学校からの「おたより」に苦労している親が多い
外国人に不慣れな学校・教師へのサポートも必要

子どもが学校へ入学すると、学校からの「おたより」が読めない／宿題を教えてあげられない／いじめが気になる／教師とコミュニケーションがとれない…など外国籍市民の悩みは多岐にわたることがわかった。入学式などの行事では、文化・習慣の違いから、日本人と異なる行動をしてしまい、友達や他の保護者との間に溝ができてしまうことも。こうした文化や行動パターンの違いから、いじめにつながるケースもある。また、入学時に日常会話ができても、学習言語としての日本語能力が十分に発達していない場合もあり、そのことが高学年での応用学習に影響を及ぼすこともある。しかし、教師が、外国につながる子どもが抱える問題をすべて把握し、ひとりひとりをサポートすることは難しいのが現状。とくに、外国につながる子どもの対応に不慣れな学校・教師へのサポートは重要な課題である。

具体的な課題解決策としては、入学前に外国人の保護者を対象に、母国との習慣の違いや学校行事の際の服装などを学べるオリエンテーションを開催したり、市内の学校で統一して使える、学校の「おたより」の定型文を翻訳したものを作成し、連絡の行き違いや誤解を回避するなどの取り組みが有効だと考えられる。さらに、教師、日本人の児童や保護者に対して、多文化共生について理解する機会を作ることも必要。

- ・学校からの「おたより」は、定型文を多言語に翻訳するなどの対策を
- ・児童入学前に、保護者が学校生活や行事の暗黙のルールなどを学べる機会を
- ・教師、日本人の児童や保護者が、多文化を理解する機会が必要

中学／高校

アイデンティティの確立に重要な時期 多文化共生を教育現場で実現する施策を

この時期の大きな課題は「学習・進学サポート」「メンタル面のサポート」の2つ。小学校で基礎学力がついていない場合、中学校の学習についていけず苦労する場合もある。こうした学習面の不安は、友人関係など、学校生活全体まで及ぶことが多い。しかし、それぞれの家庭環境、勉強の理解度に合わせたサポートが学校で受けられず、そのうえ日本語が不自由な親には、相談もできないという悩みを抱えている子どもも少なくない。家庭だけでの解決は難しいため、進路や将来について、保護者以外に相談できる相手がいることが望ましい。

高校受験、大学受験も、外国につながる子どもたちにとって特別な問題のひとつ。来日して間もない子どもたちは、受験のための教科学習に加え、日本語力不足の課題を抱えている。親が日本の学校に通っていないため、高校や大学進学への十分な知識がなく、進路選びはさらに難しい問題と感じているようだ。また、来日間もない子どもたちの高校受験に対しては、「配慮制度」が設けられているが、その制度を親はもちろん、学校も認知しておらず、対応してもらえないこともあるなど、情報不足の課題がある。

思春期にあたるこの時期は、自分のルーツを気にし始める時期でもあり、メンタル面のサポートは重要。親と母語が異なる場合、親子で得意な言語に違いが生まれ、コミュニケーションが難しくなってしまうという心配もある。さらに親の母国の言葉や文化を受け入れられず、アイデンティティの確立に問題が生じることも懸念されている。自分の未来に不安を抱いてしまう子どもがいるなど、問題は深刻だ。専門家の協力が必要な分野でもあるが、例えばスクールカウンセラーに、こうした問題への十分な理解が求められる。

また、日本語での日常会話がある程度できるようになると、もう支援が必要ないと判断されることもあるが、実は学習のための言語を十分に習得していないこともある。表面にはわかりにくい課題を抱えているケースは多い。教育委員会とNPOがお互いに連携をとりながら、各学校の外国につながる子どもたちの状況を把握し、サポートをしている地域もある。多様な文化背景を持つ子どもたちと、共に学び共に生きる「多文化共生」を教育現場で実現するために、外国にルーツを持つ子どもたちの教育を、仙台市として、しっかりサポートしていく制度の構築が求められる。

- ・多文化への理解があり、進路や教科学習の相談ができる機関・第三者が必要
- ・学校が「外国につながる児童に必要な支援」の必要性を認識することが重要

その他／ダブルリミテッドの問題

2つの言語と文化を持つ子ども特有の課題を 家庭と学校が理解し、継続的に支援することが必要

1) ダブルリミテッドとは？

外国にルーツがある子どもが抱える大きな課題のひとつに「母語の保持」「ダブルリミテッド」がある。ダブルリミテッドとは、まだ母語が身についていない幼少期に外国で生活した結果、在住国の言語と、母語のどちらにおいても年齢相応の発達が見られない状態のこと。言語学や教育学の専門家による研究では、高学年での学習に障害が出たり、アイデンティティの確立に影響を及ぼす危険性が指摘されて

いる。また一見、日常会話能力はバイリンガルで問題がなくとも、言葉を使って思考をめぐらしたりなど、学習のための言語能力はダブルリミテッドの状態にあるため、学校での教科学習に支障をきたす子どももいる。こうした子どもに対し、学校側がこの「ダブルリミテッド」の状態に理解がないと、本来なら、早期に日本語のサポートをすることで改善される問題であっても、単純に「学習能力が低い子ども」と判断され、見過ごされがちである。

今回のヒアリング結果でも、小・中学校や高校で、この「ダブルリミテッド」の問題を抱えている子どもたちがいることがわかった。彼らの中には、日本の学校にうまく適応できず、不登校になってしまう子どももいた。さらに、外国人の親を持ちながらも、日本語が母語となり、親が使う母語が話せない、または話せるが書けないという状況の子どももいた。こうした状態が続けば、自分の親に人生の大切な問題を相談できないなど、親子のコミュニケーションを円滑に行うことができないという状況にもつながる場合がある。実際に、日本語の不自由な自分の親を軽視したり、親の母国の文化を受け入れられないという子どももいた。

2) 他都市の事例～「愛知県」の場合～

この「ダブルリミテッド」と母語喪失によるアイデンティティの喪失の問題に注目し、改善のために行政として積極的に取り組んでいるのが愛知県だ。愛知県では、外国人登録者数の増加に伴い、県が、市や各機関と連携し、日本語が理解できない小学校入学直前の外国人の子どもを対象に、2006（平成18）年度からプレスクール事業をモデル的に実施している。

このプレスクール事業は、「入学した小学校で戸惑うことなく、学校生活に早期に適応できることを目指し、小学校入学初期に必要な日本語や学校生活への適応を、参加する子どもたちの母語や文化を理解できる講師が指導する」もの。

特徴的なのは、「指導前の語彙調査」と「母語の保持」を重要視していること。例えば、指導を始める前、子どもたちの日本語と母語の両方の語彙調査を行っている。これは、「子どものことばの育ちを得意でない一方の言語だけでなく、両言語から見ることで公平に判断すること」と「ことばの発達に課題のある子どもを早期に発見すること」が目的だ。

また、「プレスクール実施マニュアル」では、講師や親、学校の教師が子どもを指導する際の留意点を、言語学の専門家などの意見を交え詳しく解説。とくに、「基礎となる母語の力」「多文化共生」について十分に理解し、配慮しながら指導するよう求めている。このマニュアルの中でも、日本語学習を優先させるあまり、母語を消失してしまうと、その後、家庭内の問題につながる危険性があると指摘し、「母語をしっかり習得していることが2番目の言葉の習得の鍵」としている。

3) 仙台市、当協会の今後の課題

日本の学校に通う、外国にルーツのある子どもたちは、一時的に日本で生活している子（一時滞在者）、長期的・永住目的で滞在している子とさまざま。

多様な背景を持つ子どもたちに対して、2つの言語を使える能力を育てる環境をどう提供していけるのかは、仙台市の今後の重要な課題といえる。当協会としても、たとえば母語を学ぶ場を提供したり、そこに参加した当事者が、その後主体的に活動をしていけるような支援について検討が必要。

他都市の事例

他の都市では、子育てをしている外国籍市民に対して、どのような支援サポートを行っているのか聞いてみました。



札幌市 ●北海道

子育て支援

さっぽろで子育てを楽しもう！ ～外国人保護者対象の「母子保健セミナー」～

札幌国際プラザでは、地元の NPO 法人などの協力を得て、乳幼児を育てている、あるいはこれから出産や子育てを予定している外国人保護者を対象に、日本語と英語による「母子保健セミナー」を実施。市の保健福祉局の職員などを講師に迎え、保健制度や予防接種についての案内、育児に関する情報を提供している。

学習支援

「多文化な子どものためのプログラム」

札幌市教育委員会からの依頼を受け、札幌国際プラザでは、外国籍児童生徒を対象に、保護者懇談等教育相談時の通訳として、外国語ボランティアを随時派遣。さらに、小中学校の長期休暇期間中には、外国語ボランティアと連携し、学習支援を中心とした、居場所づくりのプログラムを開催。保護者同士の交流の機会にもなっている。

意識調査

外国人市民意識調査

2009 年 7 月に、横浜市では「外国人市民意識調査」を実施。「子育て・教育」についても具体的項目を設け、外国人市民が必要としている支援や、多文化共生のまちづくりに対する要望・アイデアを調査・収集した。

保護者サポート

みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ事業

横浜市南区より横浜市国際交流協会が受託している事業。横浜市南区内の公立小学校・中学校と連携し、学校から保護者への事務連絡事項を中国語等に翻訳。学校、保護者の意思疎通を言語面からサポート。



横浜市 ●神奈川県



千葉市 ●千葉県

学習支援

外国人児童生徒への支援事業

千葉市教育委員会、大学、教員 OB、日本語学習支援ボランティアが連携し、外国にルーツを持つ児童や生徒に、教科支援と、日本語学習支援を実施。

通訳サポート

地域連携 コーディネーター事業

千葉市国際交流協会が、千葉市健康課や地元の育児サークルと連携し、コーディネーターを派遣。保健福祉センターや育児サークルで実施する健康診断や育児相談におけるコーディネートのほか、通訳サポートも行っている。

就職支援

留学生のための就職支援セミナー

2002 年から実施している留学生のための就職支援事業。広島県内の大学に在学中の留学生を対象に、就職に至るまでの具体的な情報の提供を行うことが目的。広島労働局や留学生 OB を採用している地元企業などの協力を得て開催している。

通訳サポート

保健センター・支所への通訳派遣

京都市保健福祉局からの委託事業として、京都市国際交流協会では、各保健センター・支所が行う「新生児訪問」「乳幼児健診」「育児支援家庭訪問」「プレママ訪問」に通訳者を派遣。通訳者には、子育てを長期的かつ、多角的に支援できるよう、京都市総合企画局から委託を受け活動している「行政通訳・相談員」を充てている。

保護者支援

子育てステーション ホッとチャット

京都市国際交流協会では、子育て中の保護者に「集いの場」を提供。外国人や日本人など子育て中の人なら誰でも参加でき、相互の情報交換と交流を図る場としている。さらに、児童館の情報を英文で発信している民間子育てサークルを紹介するなど、さまざまな情報提供を行う。



京都市 ●京都府

【提言】

仙台市の多文化共生を実現するために

仙台市が国際都市として成長し、多文化共生を実現していくために

今後必要な支援策とは？ 取り組むべき課題とは？ 3人の識者に聞きました。



田所希衣子

外国人の子ども・サポートの会 代表

仙台を豊かにしていける可能性を秘めた 2つの文化を持つ子どもたちに、教育の保障を

外国人の子どもたちの学習サポートをする中で、最も深刻な問題だと感じるのは「高校受験」です。外国人の子どもたちには、日本語と教科学習の、2つのハードルがあります。しかし学校では単純に「学力の低い子」と扱われたり、十分なサポートが受けられず、大事な自分の将来を決める受験時期に自己を否定し、未来への希望すら失ってしまうというケースが少なくありません。

東京の新宿区では、NPOと教育委員会がしっかり連携し、区の予算でサポーターを雇い、学習支援を行っています。その教室には、外国人だけでなく、日本人で学校の授業についていけない子どもたちも参加しています。素晴らしい多文化共生事業なので、仙台でもぜひ実施してほしいですね。



市民団体、外国籍市民、大学、教員、国際交流協会が実行委員会を作り、外国人の子どもとその保護者を対象に「進路ガイダンス」(P.11)を開催している。

今後の課題は、いかにして、他の団体と連携し、市や県など、行政の資源を最大限活用しながら、支援の輪を広げていけるかということです。各団体が、お互いの得意分野を出し、協力し合いながら、仙台市全体で子どもたちをサポートするシステムを作ることが理想です。さらに、子どもたちの長い人生を、継続的にサポートすることも必要だと感じています。そのためには地域との連携が重要です。例えば、外国人の子どもが住む地域の児童館、PTAなどが、多文化に対して理解を深める機会を作るなど、地域の中に身近なサポーターが育つような工夫をしていかなくはなりません。

私たちが支援している子どもたちは、その80%が日本人になる子どもたちです。彼らは、2つの言葉と2つの文化を持ち、ダイナミックな価値観で物事を見ることができる、素晴らしい人材です。仙台市にとって有益な資源になり得るこの子どもたちが、ひとりの市民として、他の子どもたちと同様、成長に必要な教育が保証された環境の中で、その豊かな可能性を伸ばしていけるよう、さらに支援の輪を広げていきたいですね。

学都・仙台として、高度外国人材を獲得するため 留学生・研究者の家族向け支援は重要な課題

2009年から「外国人・留学生のための出産・育児支援プログラム(P.10)」を実施しています。プロジェクトを始めたきっかけは、留学生たちが、日本での出産・育児に関して、あまりにも情報不足であると感じたからです。

ある留学生の奥さんが、生後間もない赤ちゃんに牛乳を飲ませていたことがありました。極端な事例ようですが、実際に、私たち日本人が当たり前のように得ている出産に関する情報、知識、支援サポートが、留学生には行き届いていないという実情があるのです。私は、仙台市に住む留学生が、出産・育児に関する情報を受け取り、利用するには、2つの大きな問題があると感じています。

そのひとつが、提供されている「情報の形態」です。出産・育児に関する情報は、圧倒的に日本語です。大切な情報は、外国人にも理解しやすいよう、理解しやすい言語で提供する必要があります。

もうひとつの問題は、「情報が提供されている場所」です。市民センターや児童館にはたくさんの育児情報が集まりますが、大学や大学の寮など、留学生が集まる場所にはほとんど届きません。

仙台市は、外国人居住者の多くが学生を含む大学関係者である「学都」です。学都仙台として、今後も海外から優秀な学生や研究者を集めるために、魅力ある大学づくりは大事な課題であるはず。大学の魅力を高めるためには、研究のための環境・設備、研究費や奨学金の充実も必要ですが、留学生が安心して暮らせるよう、家族向け支援も大切なポイントです。

私自身、アメリカの大学に在籍中、2人の子どもを出産しました。そこでは、家族向けの交流イベントなど、さまざまな支援が大学主導で行われていました。今後、仙台市や大学などが、外国人留学生・研究者が安心して生活できる環境を整えていくことは、優秀な高度外国人材を獲得するために非常に重要な課題だと感じています。



「外国人・留学生のための出産・育児支援プログラム」では、妊娠のしくみや言語教育などさまざまなセミナーを企画。さらに、多様な文化背景を持つ子ども向け交流会イベントも開催。



末松和子

東北大学大学院
経済学研究科 准教授



市瀬智紀

宮城教育大学附属国際理解教育研究センター 教授

求められているのは「日常的な関わり合い」 孤立しがちな母親を、身近な人が支援する工夫を

❖ 外国籍親子に必要な支援とは

仙台市の特性として、「外国人の人口が多くない」「国籍や帰属団体の違う住民が、点在して暮らしている」という点があげられます。こういった状況の場合、問題の特定化、顕在化がしづらく、行政が外国籍市民に対して、早急に特別な支援対策を考えることは、難しいといえるでしょう。

では、このまま何もしなくてよいのでしょうか。

たとえば数年前他県で、外国籍の母親が、娘が幼稚園の集団通園になじめず、自分も保護者同士の付き合いから孤立していることに悩み、他の園児を殺害してしまった事件がありました。このように、地域に所属しているはずなのに、言葉や文化の壁があるために孤立し、つらい思いをしている母親は少なくありません。こうした問題をそのままにしておくと、地域の中で深刻なトラブルを招くことにもつながるため、孤立感を抱えている外国人親子を、優先的にサポートしていくことは必要なことだと思います。具体的に、孤立しがちなお母さん達をサポートするために何が必要なのか。私は、「外国人親子が、日本人の同世代の親子と、日常的に関わり合う状況をいかにつくっていくのか」が大事だと感じています。

現在、行政や外国人支援の市民団体が提供する情報や支援は、震災時や病気の際など、「緊急時」のことが

多いように感じます。しかし、お母さん達が孤立してしまうのは、子どもの学校生活や教育に関わる問題など細かい話ができなかったり、お母さん達の関わり合いの中で、どう自分を表現していいかわからないという場合が多いのです。緊急の場合だけでなく、心の隙間にある「さみしい」という感情をどうフォローしていくのが大切です。そのためには、地域に住む身近な人と、お互いの悩みを共有し合えるような、日常的な付き合いをつくる必要があります。

この問題の解決策として、日本の「転勤族」のお母さん達の悩みを例に考えてみましょう。

❖ 身近な市民の集まりを 多文化共生の場に

転居したばかりのお母さん達は、日本人であっても、知り合いが少ない土地での子育てに不安を感じ、地域の情報・つながりを必要としています。転勤族が多い仙台市では、こうしたお母さんたちに対するサポートは比較的多く、そのなかでも重要な役割を担っているのは、地域の児童館や、市民サークルではないでしょうか？ そこには、子ども同士の交流の場があり、共通の話題や悩みを抱える同世代のお母さん、お父さんと触れ合うきっかけもあります。さらに、どこの塾がよいのか、どの学校が評判がよいのかといった、

保護者としては最も気になる情報も集まっています。そういった意味で、外国籍市民の方も、日本人と関わりながら情報を共有するためには、児童館や、市民サークル、大人も子どもも参加できるスポーツサークルなどに「所属する」ということは大変有効だと思います。残念なのは、現在、児童館や市民サークルの多くは、外国人の方が「支援」を必要としていることを、知らない、もしくは緊急性を感じていないことです。

❖ 行政に期待する役割とは

子育て中の外国籍市民を支援するために、行政には、既存のさまざまな子育て支援サークルなどを有効活用することを期待しています。具体的には、外国人に特化していない市民支援サークルに、外国人の抱える問題や現状などの情報を与え、外国人にもサポートの手が行き届くようにアレンジすること。市民サークルと外国人支援団体とがうまくリンクできるよう、コーディネートすることなどです。また、児童館に対し、地域支援活動のひとつとして、多文化共生という視点を与え、外国人の子どもたちや保護者が来館した場合に、どのようなサポートが必要か指導する役割なども重要です。

さらに外国籍市民に対しては、近所の児童館やスポーツサークルを紹介し、関わりを持つことを提案したり、そこで、同世代の日本人保護者と、どう人間関係をつくるのかアドバイスしてあげることも必要だと思います。

❖ 学校・地域にも多文化理解を

地域や学校では、多文化共生に対する啓蒙の必要性を感じます。就学児童を抱える外国籍市民が孤立する原因に、「情報ネットワークとツールの問題」があります。現在は、保護者同士で連絡や情報交換を行う場合、携帯メールが頻繁に使われます。しかし、外国人にとっては、日本人の携帯メールのネットワークに入ることはかなりハードルが高い。でも、入れないと必要な情報が得られないことになってしまっている。これは行政が関与できる問題ではなく、学校や同じ学区の保護者が、配慮をできるかどうかの問題です。

また、地域の方は、外国人と知り合いになった時に、あいさつはできても、人間関係をどう築いてよいかわからない。日本に住む外国人が不思議に思うのが、日本人は、自国について質問をしてくれないことだと言います。お互いの文化を知ること、親しくなるきっかけになるはずが、遠慮があるのか、「聞いてくれない」ケースが多いようです。外国人は、自分たちの国や文化について聞いてほしいし、知ってほしい。そして、友人として深く付き合いたいと考えていることを知っていただきたいですね。

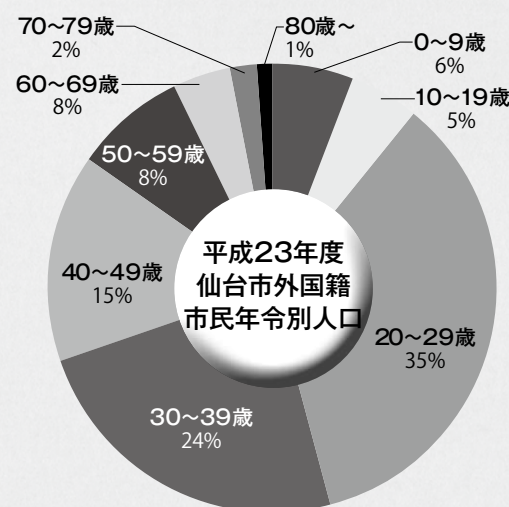
「孤立しがちな市民」への支援は、現代社会全体の課題です。外国人だけを取り出して支援策を考えるのではなく、いま日本人が抱える悩みを洗い出し、外国人だったらどんな困難があるか想像するだけでも、改善できることが増えていくはずです。

おわりに

異文化の人も安心できる「子育て環境」とは 育児と教育を社会全体が支える多文化社会に

子育て・教育問題に直面している 外国籍市民の割合

子育て、教育は国籍に関係なく、すべての親と子どもにとって重要な問題です。仙台市では下のグラフの通り、平成23年4月現在における仙台市の外国籍市民の人口は、20代から40代の方が全体の4分の3を占め、この中には子育て中の方も多いと推測されます。また、未成年の外国籍市民の人口は、全体の10%強であり、各種の育児支援や医療支援の対象となり、その多くは仙台市内の学校へ通園、通学している子どもたちです。大人と子どもを合わせ、外国籍市民のうち半数以上の人々が日本という異国で教育を受け、あるいは子育てに関わり、何らかの支援を必要としていると考えられます。



仙台国際交流協会の取り組み

本報告書で紹介した通り、仙台市内では区役所、学校、その他の公的機関やNPO団体等のグループにより、さまざまなサポートが行われています。外国の方が抱える状況、何が困難であるのかを理解し、利用できるサービスにつなげる取り組みや、解決に向けた新しい取り組みも模索されてきました。

当協会では平成22年度から仙台市における市民活動の担い手を育成する「外国につながる子ども支援事業」を開始し、市民団体や大学と連携し、11ページの「進路ガイダンス」や「夏休みこども教室」などの支援活動を行っています。

また、平成23年度には、多言語による情報提供を行うため、「仙台市に居住する外国籍市民のための出産・子育てガイド」というホームページを新たに開設し、日本語、英語、中国語、韓国語の4か国語で、妊娠、出産、誕生後の諸手続き、子育てのサポート機関、サービス、子育ての相談先などの情報を発信することにしました。

併せて、平成14年度に発行した『日本の小学校』という冊子を、日本語、英語、中国語、韓国語の4か

国語で改訂を行い、ホームページでも公開しています。これは外国から仙台の小学校へ子どもを転入学させた保護者の方を対象に、日本の小学校の制度等をわかりやすく説明し、言葉の問題や習慣の違いによって生じやすい、学校側と家庭との間の誤解や問題を少しでも減らすことを目的としています。編集の際には、国際学級のある仙台市内の小学校の先生方や、宮城教育大学、仙台市教育委員会、市民団体の方から、長年にわたる外国籍児童へのサポート活動の経験を基にアドバイスをいただきました。

「子育て環境」とは何か？

前掲の田所氏、末松氏、市瀬氏からの提言の通り、少子高齢化が進む日本では今後も多くの外国からの人材が移住し、生活するようになると予想されます。仙台市の全人口における比率が現時点では低いとはいえ、このような人々にも同じ地域に生きる住民として、教育を受け、それぞれの持たしを発揮する機会が与えられ、共に社会を支えていく人材に育ってもらう環境と社会のシステムが必要です。日本が外国の方にとって子育てをしやすい環境であれば、それは日本人にとっても自国と



<http://www.sira.or.jp/japanese/school/>

外国人向けに日本の小学校の制度等をわかりやすく解説した小冊子『日本の小学校』。日本語、英語、中国語、韓国語の4か国語版があり、各学校へ配布する他、国際センターや教育委員会でも入手可能。SIRAのHPからもダウンロードできる



<http://www.sira.or.jp/japanese/child/>

ホームページ「仙台市に居住する外国籍市民のための出産・子育てガイド」。日本語、英語、中国語、韓国語の4か国語で、仙台市のさまざまな子育て情報を発信

は異なる文化を受容し、多様性を身につける機会であると考えられます。また、言葉も習慣も異なる人々にとって「安心できる子育て環境」とは、「孤立しがちな現代の子育ての難しさ」が問われている私たち日本人の社会にとっても、実は「安心できる子育て環境」といえるのではないのでしょうか。異なる文化を持つ人々との共生はすでに身近で日常的なものとなっており、私たち自らの課題として社会全体で考えていくべきといえるでしょう。





仙台市における
**多文化子育て環境
調査報告書 2011**

 財団法人 仙台国際交流協会
SENDAI INTERNATIONAL RELATIONS ASSOCIATION

仙台市青葉区青葉山 仙台国際センター内
☎ 022-265-2211 <http://www.sira.or.jp/japanese/>